



平成30年2月14日

各 位

会社名 株式会社メタップス
代表者名 代表取締役社長 佐藤 航陽
(コード番号：6172 東証マザーズ)
問合せ先 取締役副社長 山崎 祐一郎
(TEL. 03-6459-4670)

〔訂正・数値データ訂正〕「平成30年8月期第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2018年1月15日に公表いたしました「平成30年8月期第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも提出いたします。

記

1. 訂正の理由

2018年1月15日の決算短信公表後、四半期報告書の公表に向けて、監査法人との協議及び四半期レビュー手続への対応を行ってまいりました。その結果、仮想通貨に係る会計方針を変更することとなったため、変更後の方針に従って再度会計処理をおこない、すでに公表済みの2018年8月期第1四半期連結財務諸表を訂正いたしました。

なお決算短信公表時においては、2018年1月15日付の「2018年8月期第1四半期報告書の提出期限延長に係る承認申請書提出及び承認のお知らせ」のとおり、四半期報告書の提出期限延長を行う理由が存在したものの、監査法人との当時の協議状況から、四半期報告書の提出期限の延長理由によって、2018年8月期第1四半期決算短信の内容に変更はない見込みであり、決算短信を公表いたしました。しかしながら、監査法人との協議において、当社の財政状況をより正確にお示しするために、2018年8月期第1四半期短信を以下のとおり訂正することといたしました。株主及び投資家の皆様にご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

① 顧客からの預かり仮想通貨

2018年1月15日公表の決算短信において、預かり仮想通貨は当社に自由処分権のある資産ではないことから、連結財政状態計算書において計上しておりませんでした。しかしながら、韓国の顧問弁護士によって現状の韓国における法規制の状況を整理したところ、顧客資産の倒産隔離が未整備であり顧客への返還義務が存在すること、また預かり仮想通貨は、当

社グループが保有する仮想通貨と同様に保管されていることから、四半期末時点における公正価値（569 百万円）で当該預かり仮想通貨を棚卸資産として計上し、同額をその他の流動負債に計上しております。なお公正価値は、主要な仮想通貨取引所の取引価格に基づいて算定しております。

② 自社保有の仮想通貨

自社保有の仮想通貨については、CoinRoom が保有する分を棚卸資産として、その他の当社保有分は無形資産として計上しております。2018 年 1 月 15 日公表の決算短信において、CoinRoom 保有の仮想通貨は取得原価をもって棚卸資産として計上しておりましたが、①の変更に伴い当社の財政状態をより適切に表示するため、四半期末時点に公正価値評価を行い、その差額（41 百万円）を損益（売上高）として計上しています。またこれに伴い、棚卸資産の保有目的をトレーディング目的と変更したため、仮想通貨に係る損益を純額で認識することとなり、売上高と売上原価がそれぞれ 32 百万円減少しております。

さらに自社保有の仮想通貨 Pluscoin（PLC）を対価として、外部からのサービスを費消・購入する場合にも、サービスの公正価値で取引を記帳することがより適切に取引実態を示すことができるものと考えられるため、当該訂正をしており、販売管理費が 19 百万円増加しております。なお、自社保有の PLC を対価としてサービスの提供を受けている取引については、PLC 販売として会計処理することとしております。なお、本四半期においては、ICO における PLC 販売と同様に、繰延収益としてその他の流動負債に計上しております。

また、無形資産として計上されている自社保有の仮想通貨については、公正価値評価は行わず、取得原価で計上いたします。また無形資産として計上された仮想通貨から発生した売却損益（38 百万円）は売上高に計上していましたが、その他の収益に計上することとしております。

③ ICO における一部トークン販売契約について

PLC 販売に関する収益認識の方法及びタイミングにつきましては、引き続き協議中ですが、本四半期においては、受領した対価の全額を負債（繰延収益）として計上するのが妥当であると判断しております。当第 1 四半期会計期間末における繰延収益（841 百万円）はその他の流動負債に含めて表示しております。なお、2018 年 1 月 15 日公表の決算短信において、受領した対価の全額は負債（前受金）としてその他の流動負債に計上しておりました。また、四半期末時点において顧客から ICO の対価を受領しておらず PLC の引渡しも未了となっているものについて、未収入金と前受金（102 百万円）を営業債務及びその他の債務とその他の流動負債として計上しておりました。しかしながら、未履行の PLC 販売に関連する取引について、第 1 四半期末現在における会社の権利義務関係を再検討した結果、当該取引については未だ会計事象が生じていないと考えられることから、これらを削除し、四半期連結財政状態計算書において何ら処理をしておりません。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多岐にわたるため訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付しております。

以上

(訂正後)



平成30年8月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年1月15日

上場会社名 株式会社メタップス 上場取引所 東
コード番号 6172 URL <http://www.metaps.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 航陽
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 萩野矢 宏樹 TEL 03-6459-4670
四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年8月期第1四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	6,120	110.5	23	△91.9	37	△89.6	△3	—	14	△95.1	131	△61.5
29年8月期第1四半期	2,907	125.8	284	—	351	—	279	—	291	—	341	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	1.07	1.06
29年8月期第1四半期	22.58	22.20

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年8月期第1四半期	24,293	8,431	8,160	33.6
29年8月期	19,786	6,822	6,582	33.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	—	—	—	—
30年8月期	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

平成30年8月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては、添付資料P.3「1. (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年8月期1Q	13,425,910株	29年8月期	12,974,010株
30年8月期1Q	－株	29年8月期	－株
30年8月期1Q	13,283,743株	29年8月期1Q	12,894,877株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1.

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「テクノロジーでお金と経済のあり方を変える」のコーポレートビジョンのもと、成長性の高いインターネット領域に経営資源を集中し事業を展開しております。当該領域は、スマートフォンやタブレット、ウェアラブル端末といったデバイスの普及に加え、Twitter、Facebook、Instagram、LINEなどのソーシャルメディアの拡大、クラウドや人工知能（AI）の進化、ブロックチェーンや仮想通貨といった新しいテクノロジーやサービスの出現により劇的な変化を続けております。これらの市場規模は世界的にも一層の拡大が見込まれ、関連事業を提供する当社グループの収益機会も大きく広がるものと考えております。このような事業環境のもと、当社グループは、マーケティング関連事業及びファイナンス関連事業を2つの事業の柱としながら、10秒単位で時間を売買できる時間取引所“Timebank（タイムバンク）”を開始するなど積極的に新規サービスの開発を行っております。海外事業が堅調であったことに加え、ファイナンス関連事業が拡大したことにより売上は前年同期比大幅に増加、一方、営業利益については、前第1四半期連結累計期間において、関係会社株式売却に伴う損益を379百万円計上したことから、前年同期比大幅な減益となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高6,120百万円（前年同期比110.5%増）、営業利益23百万円（前年同期比91.9%減）、税引前四半期利益37百万円（前年同期比89.6%減）、四半期利益△3百万円（前年同期は279百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益14百万円（前年同期比95.1%減）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値を用いて比較しております。

各報告セグメントの主な会社は、以下のとおりです。

セグメント名称	主な会社
マーケティング関連事業	<国内> ビカム株式会社 株式会社メタップスリンクス
	<海外> Metaps Pte. Ltd.
ファイナンス関連事業	<国内> 株式会社メタップスペイメント
	<海外> Metaps Plus Inc. Smartcon Co. Ltd.

① マーケティング関連事業

国内外の法人企業向けに包括的なマーケティング支援サービスを展開しております。インターネット広告の販売をはじめ、自社サービスとして分析ツール“Metaps Analytics”を提供し、顧客の広告効果の分析・運用まで一体サービスとなったマーケティングプラットフォームの運営を手掛けております。

当第1四半期累計期間においては、スマートフォン向け運用型広告を中心とするネット広告市場の拡大を背景に、積極的な営業活動を展開し業容拡大を図りました。グローバルでの売上が継続して好調であった他、国内でも多岐にわたる顧客のマーケティング支援ニーズに対応するために、コンサルティング及び広告運用体制の強化を目的にマーケティング事業本部を新設し、複数の子会社にまたがる横断的なサービス提供を行ってまいりました。引き続き、テクノロジーシフトに対応すべく、自社商材の機能強化に注力してまいります。

この結果、マーケティング関連事業における売上高は1,210百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は61百万円（前年同期比722.1%増）となりました。

② ファイナンス関連事業

国内法人企業向けの決済代行サービスの他、成長著しいFinTechの分野において様々な新規サービスを展開しております。

当第1四半期累計期間においては、オンライン決済や電子クーポンなどの既存事業が順調に拡大し、今後は新たに開始した仮想通貨関連サービスの収益貢献が期待されます。また、大手金融機関と共同開発を進めるウォレットアプリ“pring（プリン）”の実証実験も開始し、本格的なサービス提供に向けて準備を進めております。

この結果、ファイナンス関連事業における売上高は4,895百万円（前年同期比215.5%増）、セグメント利益は99百万円（前年同期比129.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は24,293百万円となり、前連結会計年度末の資産合計19,786百万円と比べ4,507百万円増加しました。これは主に、新株発行に伴う払込等により現金が636百万円増加したこと、ファイナンス関連事業の拡大等に伴い営業債権が1,886百万円増加したこと及び仮想通貨の取得等に伴い棚卸資産が715百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は15,861百万円となり、前連結会計年度末の負債合計12,964百万円と比べ2,897百万円増加しました。これは主に、ICOに伴い繰延収益が841百万円増加したこと及びファイナンス関連事業の拡大等に伴い営業債務が1,431百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は8,431百万円となり、前連結会計年度末の資本合計6,822百万円と比べ1,609百万円増加しました。これは主に、新株予約権の行使に伴う新株の発行によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末6,650百万円に比べ636百万円増加し、7,286百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は△481百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額△1,820百万円並びに営業債務及びその他の債務の増減額1,224百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は△171百万円となりました。これは主に子会社の取得による支出△128百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,256百万円となりました。これは主に新株の発行による収入1,426百万円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが取り組む事業の多くは、新規性が高く、その市場環境や会計処理に多くの不確定要素を含んでおります。そのため、当社グループの業績の見通しについて、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、業績予想の開示を見合わせる決定をいたしました。今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかにお知らせいたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年11月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,650	7,286
営業債権及びその他の債権	6,749	<u>8,634</u>
棚卸資産	—	<u>715</u>
その他の金融資産	187	232
その他の流動資産	378	<u>554</u>
流動資産合計	13,964	<u>17,422</u>
非流動資産		
有形固定資産	165	176
のれん	3,371	3,901
顧客関連無形資産	1,125	1,134
その他の無形資産	604	1,064
持分法で会計処理されている投資	270	279
繰延税金資産	31	34
その他の金融資産	215	272
その他の非流動資産	41	10
非流動資産合計	5,822	6,871
資産合計	<u>19,786</u>	<u>24,293</u>

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年11月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	1,278	1,398
営業債務及びその他の債務	7,358	8,788
その他の金融負債	562	572
未払法人所得税	68	43
引当金	36	34
その他の流動負債	667	2,020
流動負債合計	9,968	12,854
非流動負債		
社債及び借入金	2,701	2,501
その他の金融負債	66	260
引当金	4	21
繰延税金負債	187	192
その他の非流動負債	39	34
非流動負債合計	2,996	3,008
負債合計	12,964	15,861
資本		
資本金	4,691	5,412
資本剰余金	3,699	4,420
その他の資本の構成要素	△85	36
利益剰余金	△1,723	△1,708
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,582	8,160
非支配持分	240	271
資本合計	6,822	8,431
負債及び資本合計	19,786	24,293

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)
	百万円	百万円
売上高	2,907	6,120
売上原価	2,260	5,109
売上総利益	648	1,011
販売費及び一般管理費	748	1,013
その他の収益	389	39
その他の費用	7	22
持分法による投資利益	2	9
営業利益	284	23
金融収益	73	40
金融費用	7	27
税引前四半期利益	351	37
法人所得税費用	72	39
四半期利益又は四半期損失 (△)	279	△3
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	291	14
非支配持分	△13	△17
四半期利益又は四半期損失 (△)	279	△3
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	22.58	1.07
希薄化後1株当たり四半期利益	22.20	1.06

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)
	百万円	百万円
四半期利益又は四半期損失(△)	279	<u>△3</u>
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	62	<u>134</u>
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	62	<u>134</u>
税引後その他の包括利益	<u>62</u>	<u>134</u>
四半期包括利益	<u>341</u>	<u>131</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	365	<u>140</u>
非支配持分	△24	<u>△9</u>
四半期包括利益	<u>341</u>	<u>131</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	新株予約権	その他の包括利益累計額	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年9月1日時点の残高	4,663	4,820	65	△311	△246
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	74	74
四半期包括利益合計	—	—	—	74	74
新株の発行					
（新株予約権の行使）	2	3	△1	—	△1
新株予約権の行使	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	2	—	2
子会社取得に係る	—	—	—	—	—
非支配持分	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引	—	81	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	2	84	1	—	1
2016年11月30日時点の残高	4,666	4,904	66	△237	△171

親会社の所有者に
帰属する持分

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円		
2016年9月1日時点の残高	△2,000	7,237	319	7,556
四半期利益	291	291	△13	279
その他の包括利益	—	74	△12	62
四半期包括利益合計	291	365	△24	341
新株の発行				
（新株予約権の行使）	—	5	—	5
新株予約権の行使	—	—	△75	△75
株式に基づく報酬取引	—	2	—	2
子会社取得に係る	—	—	67	67
非支配持分	—	—	—	—
非支配株主との資本取引	—	81	39	120
配当金	—	—	△13	△13
所有者との取引額合計	—	88	18	106
2016年11月30日時点の残高	△1,709	7,690	313	8,003

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	新株予約権	その他の包括利益累計額	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年9月1日時点の残高	4,691	3,699	41	△126	△85
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	126	126
四半期包括利益合計	—	—	—	126	126
新株の発行 (新株予約権の行使)	721	721	△5	—	△5
新株予約権の失効	—	—	△0	—	△0
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—
子会社取得に係る 非支配持分	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引 配当金	—	0	—	—	—
所有者との取引額合計	721	721	△5	—	△5
2017年11月30日時点の残高	5,412	4,420	37	△0	36

親会社の所有者に
帰属する持分

	利益剰余金		非支配持分	資本合計
	合計			
	百万円	百万円		
2017年9月1日時点の残高	△1,723	6,582	240	6,822
四半期利益	14	14	△17	△3
その他の包括利益	—	126	8	134
四半期包括利益合計	14	140	△9	131
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	1,437	—	1,437
新株予約権の失効	0	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	9	9
子会社取得に係る 非支配持分	—	—	81	81
非支配株主との資本取引 配当金	—	0	△25	△25
所有者との取引額合計	0	1,438	41	1,478
2017年11月30日時点の残高	△1,708	8,160	271	8,431

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	351	37
減価償却費及び償却費	81	104
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△9
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△137	△1,820
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△96	1,224
その他	△192	69
小計	4	△396
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△6	△2
法人所得税等の支払額	△56	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△51	△35
子会社の取得による支出	△930	△128
支配の喪失を伴う子会社の売却による収入	300	—
その他	20	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△661	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	278	292
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△813	△215
新株の発行による収入	7	1,426
その他	△26	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	1,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△674	605
現金及び現金同等物の期首残高	6,273	6,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,683	7,286

- (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、最高経営意思決定者に定期的に提出される内部報告に基づいて認識しております。

当社グループは、経済的特徴及び提供するサービス等の要素が概ね類似する各事業セグメントを集約し、「マーケティング関連事業」及び「ファイナンス関連事業」を報告セグメントとしております。

「マーケティング関連事業」においては、国内外の法人企業向けに包括的なマーケティング支援サービスを展開しております。インターネット広告の販売をはじめ、自社サービスとして分析ツール“Metaps Analytics”を提供し、顧客の広告効果の分析・運用まで一体サービスとなったマーケティングプラットフォームの運営を手掛けております。

「ファイナンス関連事業」においては、国内法人企業向けの決済代行サービスの他、成長著しいFinTechの分野において様々な新規サービスを展開しております。

なお、当第1四半期連結累計期間より、経営資源配分及び業績評価の管理区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度において単一としていた報告セグメントを「マーケティング関連事業」及び「ファイナンス関連事業」の2つのセグメントへ区分しております。

(2) 報告セグメントの売上高及び利益

報告セグメント間の売上収益は、独立第三者間取引における価格に基づいております。

報告セグメントの売上高、利益及び損失は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年9月1日 至 2016年11月30日）

	マーケティング 関連事業	ファイナンス 関連事業	その他	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,337	1,552	19	—	2,907
セグメント間の売上高	0	—	47	△47	—
合計	1,337	1,552	65	△47	2,907
セグメント利益 又は損失（△）	7	43	△149	△0	△98
その他の収益及び その他の費用					382
金融収益及び金融費用					67
税引前四半期利益					351

当第1四半期連結累計期間（自 2017年9月1日 至 2017年11月30日）

	マーケティング 関連事業	ファイナンス 関連事業	その他	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,173	<u>4,894</u>	52	—	<u>6,120</u>
セグメント間の売上高	37	1	92	△130	—
合計	1,210	<u>4,895</u>	144	△130	<u>6,120</u>
セグメント利益 又は損失（△）	61	<u>99</u>	△156	2	<u>6</u>
その他の収益及び その他の費用					<u>17</u>
金融収益及び金融費用					13
税引前四半期利益					<u>37</u>

(訂正前)

平成30年8月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



平成30年1月15日

上場会社名 株式会社メタップス 上場取引所 東
 コード番号 6172 URL http://www.metaps.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 航陽
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 萩野矢 宏樹 TEL 03-6459-4670
 四半期報告書提出予定日 未定 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年8月期第1四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	6,149	111.5	2	△99.4	15	△95.7	△24	-	△3	-	109	△68.0
29年8月期第1四半期	2,907	125.8	284	-	351	-	279	-	291	-	341	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	△0.21	△0.21
29年8月期第1四半期	22.58	22.20

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年8月期第1四半期	23,773	8,409	8,142	34.2
29年8月期	19,786	6,822	6,582	33.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	-	-	-	-	-
30年8月期	-	-	-	-	-

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

平成30年8月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては、添付資料P.3「1. (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期1Q	13,425,910 株	29年8月期	12,974,010 株
② 期末自己株式数	30年8月期1Q	－ 株	29年8月期	－ 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期1Q	13,283,743 株	29年8月期1Q	12,894,877 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1.

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（2018年8月期第1四半期報告書の提出予定日について）

当社は本日付で2018年8月期第1四半期報告書の提出期限延長に係る承認申請書を関東財務局に提出し、四半期報告書の提出期限延長申請に係る承認を受領いたしました。2018年8月期第1四半期報告書につきましては、承認後の提出期限である2018年2月15日までに提出する予定です。詳細につきましては、本日公表の「2018年8月期第1四半期報告書の提出期限延長に係る承認申請書提出及び承認のお知らせ」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「テクノロジーでお金と経済のあり方を変える」のコーポレートビジョンのもと、成長性の高いインターネット領域に経営資源を集中し事業を展開しております。当該領域は、スマートフォンやタブレット、ウェアラブル端末といったデバイスの普及に加え、Twitter、Facebook、Instagram、LINEなどのソーシャルメディアの拡大、クラウドや人工知能（AI）の進化、ブロックチェーンや仮想通貨といった新しいテクノロジーやサービスの出現により劇的な変化を続けております。これらの市場規模は世界的にも一層の拡大が見込まれ、関連事業を提供する当社グループの収益機会も大きく広がるものと考えております。このような事業環境のもと、当社グループは、マーケティング関連事業及びファイナンス関連事業を2つの事業の柱としながら、10秒単位で時間を売買できる時間取引所“Timebank（タイムバンク）”を開始するなど積極的に新規サービスの開発を行っております。海外事業が堅調であったことに加え、ファイナンス関連事業が拡大したことにより売上は前年同期比大幅に増加、一方、営業利益については、前第1四半期連結累計期間において、関係会社株式売却に伴う損益を379百万円計上したことから、前年同期比大幅な減益となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高6,149百万円（前年同期比111.5%増）、営業利益2百万円（前年同期比99.4%減）、税引前四半期利益15百万円（前年同期比95.7%減）、四半期利益△24百万円（前年同期は279百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益△3百万円（前年同期は291百万円）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値を用いて比較しております。

各報告セグメントの主な会社は、以下のとおりです。

セグメント名称	主な会社
マーケティング関連事業	<国内> ビカム株式会社 株式会社メタップスリンクス
	<海外> Metaps Pte. Ltd.
ファイナンス関連事業	<国内> 株式会社メタップスペイメント
	<海外> Metaps Plus Inc. Smartcon Co. Ltd.

① マーケティング関連事業

国内外の法人企業向けに包括的なマーケティング支援サービスを展開しております。インターネット広告の販売をはじめ、自社サービスとして分析ツール“Metaps Analytics”を提供し、顧客の広告効果の分析・運用まで一体サービスとなったマーケティングプラットフォームの運営を手掛けております。

当第1四半期累計期間においては、スマートフォン向け運用型広告を中心とするネット広告市場の拡大を背景に、積極的な営業活動を展開し業容拡大を図りました。グローバルでの売上が継続して好調であった他、国内でも多岐にわたる顧客のマーケティング支援ニーズに対応するために、コンサルティング及び広告運用体制の強化を目的にマーケティング事業本部を新設し、複数の子会社にまたがる横断的なサービス提供を行ってまいりました。引き続き、テクノロジーシフトに対応すべく、自社商材の機能強化に注力してまいります。

この結果、マーケティング関連事業における売上高は1,210百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は61百万円（前年同期比722.1%増）となりました。

② ファイナンス関連事業

国内法人企業向けの決済代行サービスの他、成長著しいFinTechの分野において様々な新規サービスを展開しております。

当第1四半期累計期間においては、オンライン決済や電子クーポンなどの既存事業が順調に拡大し、今後は新たに開始した仮想通貨関連サービスの収益貢献が期待されます。また、大手金融機関と共同開発を進めるウォレットアプリ“pring（プリン）”の実証実験も開始し、本格的なサービス提供に向けて準備を進めております。

この結果、ファイナンス関連事業における売上高は4,925百万円（前年同期比217.5%増）、セグメント利益は116百万円（前年同期比168.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は23,773百万円となり、前連結会計年度末の資産合計19,786百万円と比べ3,987百万円増加しました。これは主に、新株発行に伴う払込等により現金が636百万円増加したこと及びファイナンス関連事業の拡大等に伴い営業債権が1,988百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は15,364百万円となり、前連結会計年度末の負債合計12,964百万円と比べ2,400百万円増加しました。これは主に、ICOに伴い前受金が943百万円増加したこと及びファイナンス関連事業の拡大等に伴い営業債務が1,431百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は8,409百万円となり、前連結会計年度末の資本合計6,822百万円と比べ1,587百万円増加しました。これは主に、新株予約権の行使に伴う新株の発行によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末6,650百万円に比べ636百万円増加し、7,286百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は△481百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額△1,919百万円並びに営業債務及びその他の債務の増減額1,224百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は△171百万円となりました。これは主に子会社の取得による支出△128百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,256百万円となりました。これは主に新株の発行による収入1,426百万円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが取り組む事業の多くは、新規性が高く、その市場環境や会計処理に多くの不確定要素を含んでおります。そのため、当社グループの業績の見通しについて、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、業績予想の開示を見合わせる決定をいたしました。今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかにお知らせいたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年11月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,650	7,286
営業債権及びその他の債権	6,749	8,737
その他の金融資産	187	232
その他の流動資産	378	648
流動資産合計	13,964	16,902
非流動資産		
有形固定資産	165	176
のれん	3,371	3,901
顧客関連無形資産	1,125	1,134
その他の無形資産	604	1,064
持分法で会計処理されている投資	270	279
繰延税金資産	31	34
その他の金融資産	215	272
その他の非流動資産	41	10
非流動資産合計	5,822	6,871
資産合計	19,786	23,773

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年11月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	1,278	1,398
営業債務及びその他の債務	7,358	8,788
その他の金融負債	562	572
未払法人所得税	68	43
引当金	36	34
その他の流動負債	667	1,522
流動負債合計	9,968	12,356
非流動負債		
社債及び借入金	2,701	2,501
その他の金融負債	66	260
引当金	4	21
繰延税金負債	187	192
その他の非流動負債	39	34
非流動負債合計	2,996	3,008
負債合計	12,964	15,364
資本		
資本金	4,691	5,412
資本剰余金	3,699	4,420
その他の資本の構成要素	△85	36
利益剰余金	△1,723	△1,725
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,582	8,142
非支配持分	240	267
資本合計	6,822	8,409
負債及び資本合計	19,786	23,773

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)	(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)
	百万円	百万円
売上高	2,907	6,149
売上原価	2,260	5,141
売上総利益	648	1,009
販売費及び一般管理費	748	994
その他の収益	389	1
その他の費用	7	22
持分法による投資利益	2	9
営業利益	284	2
金融収益	73	40
金融費用	7	27
税引前四半期利益	351	15
法人所得税費用	72	39
四半期利益又は四半期損失 (△)	279	△24
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	291	△3
非支配持分	△13	△22
四半期利益又は四半期損失 (△)	279	△24
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は 損失 (△) (円)	22.58	△0.21
希薄化後1株当たり四半期利益又は 損失 (△) (円)	22.20	△0.21

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)
	百万円	百万円
四半期利益又は四半期損失(△)	279	<u>△24</u>
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	62	<u>133</u>
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	62	<u>133</u>
税引後その他の包括利益	<u>62</u>	<u>133</u>
四半期包括利益	<u>341</u>	<u>109</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	365	<u>123</u>
非支配持分	△24	<u>△14</u>
四半期包括利益	<u>341</u>	<u>109</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計
	資本金	資本剰余金	新株予約権	その他の包括利益累計額	
	百万円	百万円			
2016年9月1日時点の残高	4,663	4,820	65	△311	△246
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	74	74
四半期包括利益合計	—	—	—	74	74
新株の発行					
（新株予約権の行使）	2	3	△1	—	△1
新株予約権の行使	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	2	—	2
子会社取得に係る	—	—	—	—	—
非支配持分	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引	—	81	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	2	84	1	—	1
2016年11月30日時点の残高	4,666	4,904	66	△237	△171

親会社の所有者に
帰属する持分

	利益剰余金		非支配持分	資本合計
	合計			
	百万円	百万円		
2016年9月1日時点の残高	△2,000	7,237	319	7,556
四半期利益	291	291	△13	279
その他の包括利益	—	74	△12	62
四半期包括利益合計	291	365	△24	341
新株の発行				
（新株予約権の行使）	—	5	—	5
新株予約権の行使	—	—	△75	△75
株式に基づく報酬取引	—	2	—	2
子会社取得に係る	—	—	67	67
非支配持分	—	—	—	—
非支配株主との資本取引	—	81	39	120
配当金	—	—	△13	△13
所有者との取引額合計	—	88	18	106
2016年11月30日時点の残高	△1,709	7,690	313	8,003

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	新株予約権	その他の包括利益累計額	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年9月1日時点の残高	4,691	3,699	41	△126	△85
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	125	125
四半期包括利益合計	—	—	—	125	125
新株の発行 (新株予約権の行使)	721	721	△5	—	△5
新株予約権の失効	—	—	△0	—	△0
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—
子会社取得に係る 非支配持分	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引 配当金	—	0	—	—	—
所有者との取引額合計	721	721	△5	—	△5
2017年11月30日時点の残高	5,412	4,420	37	△1	36

親会社の所有者に
帰属する持分

	利益剰余金		非支配持分	資本合計
	合計	合計		
	百万円	百万円		
2017年9月1日時点の残高	△1,723	6,582	240	6,822
四半期利益	△3	△3	△22	△24
その他の包括利益	—	125	8	133
四半期包括利益合計	△3	123	△14	109
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	1,437	—	1,437
新株予約権の失効	0	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	9	9
子会社取得に係る 非支配持分	—	—	81	81
非支配株主との資本取引 配当金	—	0	△25	△25
所有者との取引額合計	0	1,438	41	1,478
2017年11月30日時点の残高	△1,725	8,142	267	8,409

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)	(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	351	15
減価償却費及び償却費	81	104
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△9
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△137	△1,919
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△96	1,224
その他	△192	189
小計	4	△396
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△6	△2
法人所得税等の支払額	△56	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△51	△35
子会社の取得による支出	△930	△128
支配の喪失を伴う子会社の売却による収入	300	—
その他	20	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△661	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	278	292
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△813	△215
新株の発行による収入	7	1,426
その他	△26	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	1,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△674	605
現金及び現金同等物の期首残高	6,273	6,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,683	7,286

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、最高経営意思決定者に定期的に提出される内部報告に基づいて認識しております。

当社グループは、経済的特徴及び提供するサービス等の要素が概ね類似する各事業セグメントを集約し、「マーケティング関連事業」及び「ファイナンス関連事業」を報告セグメントとしております。

「マーケティング関連事業」においては、国内外の法人企業向けに包括的なマーケティング支援サービスを展開しております。インターネット広告の販売をはじめ、自社サービスとして分析ツール“Metaps Analytics”を提供し、顧客の広告効果の分析・運用まで一体サービスとなったマーケティングプラットフォームの運営を手掛けております。

「ファイナンス関連事業」においては、国内法人企業向けの決済代行サービスの他、成長著しいFinTechの分野において様々な新規サービスを展開しております。

なお、当第1四半期連結累計期間より、経営資源配分及び業績評価の管理区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度において単一としていた報告セグメントを「マーケティング関連事業」及び「ファイナンス関連事業」の2つのセグメントへ区分しております。

(2) 報告セグメントの売上高及び利益

報告セグメント間の売上収益は、独立第三者間取引における価格に基づいております。

報告セグメントの売上高、利益及び損失は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年9月1日 至 2016年11月30日）

	マーケティング 関連事業	ファイナンス 関連事業	その他	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,337	1,552	19	—	2,907
セグメント間の売上高	0	—	47	△47	—
合計	1,337	1,552	65	△47	2,907
セグメント利益 又は損失（△）	7	43	△149	△0	△98
その他の収益及び その他の費用					382
金融収益及び金融費用					67
税引前四半期利益					351

当第1四半期連結累計期間（自 2017年9月1日 至 2017年11月30日）

	マーケティング 関連事業	ファイナンス 関連事業	その他	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,173	<u>4,924</u>	52	—	<u>6,149</u>
セグメント間の売上高	37	1	92	△130	—
合計	1,210	<u>4,925</u>	144	△130	<u>6,149</u>
セグメント利益 又は損失（△）	61	<u>116</u>	△156	2	<u>23</u>
その他の収益及び その他の費用					<u>△21</u>
金融収益及び金融費用					13
税引前四半期利益					<u>15</u>